

西予市建設工事請負業者選定要領

平成 16 年 4 月 1 日

西予市告示第 581 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、西予市契約規則(平成 25 年西予市規則第 13 号。以下「規則」という。)の規定に基づき、競争入札又は随意契約の見積りに加わろうとする者に必要な資格及び競争契約又は随意契約に付そうとする場合における業者の選定要領を定めるものとする。

2 この告示の規定は、西予市建設工事共同企業体事務取扱要綱(平成 16 年西予市告示第 580 号)第 2 条第 2 項に規定する特定建設工事共同企業体の入札参加資格については適用しない。

(競争入札及び随意契約への参加)

第 2 条 市の発注する建設工事(建設業法(昭和 24 年法律第 100 号。以下「法」という。)第 2 条に規定する工事をいう。)の競争入札又は随意契約の見積りに加わろうとする者は、規則第 17 条の規定により作成された名簿に登録された者でなければならない。

(業者の格付)

第 3 条 業者の等級別格付(以下「格付」という。)は、次に掲げる要件を全て満たすもので、建設工事入札参加資格審査申請書(様式第 1 号。以下「申請書」という。)を提出したものについて行うものとする。

(1) 所得税又は法人税及び消費税について未納がないこと。

(2) 市町村税全税目について未納がないこと。

(3) 西予市において市民税及び県民税(給与所得に係るものに限る。以下「個人住民税」という。)の特別徴収の対象となる者に給与の支払を行っている場合にあっては、当該特別徴収を実施していること。

(4) 当該年度に係る法第 27 条の 23 第 1 項の経営事項審査を受け、法第 27 条の 29 第 1 項の総合評定値の通知を受けていること。

2 格付は、別表のとおり業種別に等級区分して行うものとする。

3 各等級の区分は、西予市建設業者格付要領(平成 16 年西予市告示第 585 号)により区分するものとする。

4 格付は、平成 16 年度を初年度とし、17 年度から毎 2 年度を単位として、当該毎 2 年度の建設工事に係る競争入札又は随意契約の見積りについて効力を有する。

(建設工事入札参加資格審査申請書等)

第 4 条 前条第 1 項の申請書は、市長が別に定め公表した期間内に、次に掲げ

る書類を添付し提出するように努めなければならない。

- (1) 印鑑証明書
- (2) 所得税又は法人税及び消費税について未納がない旨の証明書
- (3) 市町村税全税目について未納がない旨の証明書
- (4) 西予市において個人住民税の特別徴収の対象となる者に給与の支払を行っている場合にあっては、特別徴収を実施していることが確認できる書類
- (5) 主要取引金融機関の取引証明書
- (6) 建設業退職金共済組合に加入している場合は、当該組合の加入証明書
- (7) 建設業許可申請書の写し(愛媛県知事又は国土交通大臣の許可証明書)
- (8) 法第 27 条の 27 第 1 項の規定による経営事項審査結果通知書の写し

2 前条第 1 項の申請書提出後、次に掲げる事項について変更が生じたとき、又は法第 29 条若しくは第 29 条の 2 第 1 項の規定により許可を取り消されたときは、建設工事入札参加資格審査申請書変更届出書(様式第 2 号)を市長に提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所所在地
- (3) 電話番号又はファクシミリ番号
- (4) 代表者氏名
- (5) 資本金額
- (6) 使用印鑑又は実印
- (7) 代理人氏名
- (8) 建設業の許可番号及び許可年月日
(建設工事入札参加資格審査申請の特例)

第 5 条 事業主の死亡、廃業、組織変更、企業の合併等によりその企業の実態を引き継いだ者は、第 3 条第 1 項の規定にかかわらず引き継ぎの原因となる事実のあった日から 30 日以内に建設業者格付継承申請書(様式第 3 号)を市長に提出して格付を受けることができる。

(格付の抹消)

第 6 条 法第 12 条各号のいずれかに該当することとなったとき、又は同法第 29 条若しくは第 29 条の 2 第 1 項の規定により許可を取り消されたときは、格付を抹消する。

(業者の選定及び発注区分等)

第 7 条 業者の選定は、第 3 条に規定する格付業者のうちから行うものとする

る。

- 2 工事種類別の格付け等級及びその発注対象工事は、別表のとおりとし、業者を選定しようとするときは、当該工事の実施設計工費（請負に付すべき金額に支給材料費を加算した純工事費。以下「設計工費」という。）に対応する格付け等級（以下「対応等級」という。）に属する者の中から行うものとする。ただし、指名競争入札及び随意契約による場合であって必要があるときは、対応等級の直近下位等級に属する者（以下「下位等級者」という。）を選定に加えることができる。この場合において、下位等級者の数は、当該工事の指名業者数の2分の1（その数に計算上の端数を生じた場合は、切り捨てる。）を超えることができないものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、同項の規定により難いと西予市競争参加資格審査会（西予市競争参加資格審査会要綱（平成17年西予市告示第33号）第1条に規定する西予市競争参加資格審査会をいう。）において認められた場合は、別に定めることができる。
- 4 一般競争入札による場合であって必要があるときは、下位等級者を入札参加資格を有する者としてすることができる。

（業者選定の特例）

第8条 特に緊急を要する工事、特殊機械又は特殊の技術を有する工事その他特別の事由があると認める工事の業者の選定については、第2条又は前条の規定によらないことができる。

附 則（[平成24年西予市告示第101号](#)）

（施行期日）

- 1 この告示は、平成24年7月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の西予市建設工事請負業者選定要領の規定は、平成24年7月1日以後に行う競争入札業者の選定及び随意契約の相手方の選定（以下「競争入札業者の選定等」という。）から適用し、同日前に行う競争入札業者の選定等については、なお従前の例による。

附 則（[平成24年西予市告示第137号](#)）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（[平成25年西予市告示第57号](#)）

（施行期日）

- 1 この告示は、平成25年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示の施行の日前に西予市財務規則（平成16年西予市規則第48号）の規

定によりなされた契約に係る手続きその他の行為は、この告示の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則([平成 26 年西予市告示第 135 号](#))

(施行期日)

- 1 この訓令は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の西予市建設工事請負業者選定要領の規定は、平成 26 年 10 月 1 日以後に行う競争入札業者の選定及び随意契約の相手方の選定(以下「競争入札業者の選定等」という。)から適用し、同日前に行う競争入札業者の選定等については、なお従前の例による。

附 則([平成 27 年西予市告示第 19 号](#))

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置等)

- 2 改正後の西予市建設工事請負業者選定要領の規定は、平成 27 年度以降の格付について適用し、平成 26 年度の格付については、なお従前の例による。
- 3 この告示の施行の日前に愛媛県建設工事請負業者選定要領(昭和 39 年愛媛県告示第 607 号)第 3 条及び第 4 条の規定に基づきなされた申請は、改正後の西予市建設工事請負業者選定要領の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則([令和 3 年西予市告示第 70 号](#))

この告示は、公布の日から施行する。

別表(第3条関係)

土木

格付等級	A	B	C	D
設計工費	全工事	5000万円未満	3000万円未満	1000万円未満
指名業者数	7社以上	5社以上	5社以上	3社以上

建築

格付等級	A	B	C	D
設計工費	全工事	1億5000万円 未満	6000万円未満	3000万円未満
指名業者数	7社以上	5社以上	5社以上	3社以上

舗装

格付等級	A	B	C
設計工費	全工事	2000万円未満	1000万円未満
指名業者数	5社以上	3社以上	3社以上

電気

格付等級	A	B	C
設計工費	全工事	3000万円未満	1000万円未満
指名業者数	5社以上	3社以上	3社以上

管・水道施設

格付等級	A	B	C
設計工費	全工事	3000万円未満	1000万円未満
指名業者数	5社以上	3社以上	3社以上

その他

格付等級	A	B	C
設計工費	全工事	3000万円未満	1000万円未満
指名業者数	7社以上	5社以上	3社以上

13 役職員数				
常勤の役員	従業員数			
	技術関係職員		事務職員	計
	有資格者	その他職員		
	人	人	人	人
14 満30歳未満及び女性の技術関係職員数				
満30歳未満の技術関係職員		人	女性の技術関係職員	
			人	
15 地域貢献活動の状況				
	活動の概要	主催者	活動期間	活動人数
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
16 本市との非常事態に関する協定に基づく応急対策業務の実績				
協定の名称		実施期間	年 月 日から	
業務内容			年 月 日まで	
17 エコアクション21認証・登録状況				
認証・登録の有無	有 ・ 無（該当するものを○で囲むこと。）	認証・登録年月日	年 月 日	
18 労働福祉の状況（該当するものを○で囲むこと。）				
雇用保険加入状況	加入 ・ 適用除外	健康保険加入状況	加入 ・ 適用除外	厚生年金保険加入状況
				加入 ・ 適用除外
就業規則への育児休業制度の規定状況			規定している ・ 規定していない	
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく一般事業主行動計画策定状況			策定している ・ 策定していない	
19 建設業労働災害防止協会（建災防）への加入状況				
加入の有無	有 ・ 無（該当するものを○で囲むこと。）	加入年月	年 月	
20 第三者賠償責任補償保険（年間包括契約に限る。）への加入状況				
加入の有無	有 ・ 無（該当するものを○で囲むこと。）	填補限度額	身体賠償	万円
保険期間 （補償期間）	年 月 日から 年 月 日まで		財物賠償	万円
21 不当要求防止責任者講習受講状況				
受講者氏名		受講年月日	年 月 日	

22	建設機械の保有状況					台		
23	障害者雇用状況							
(1) 障害者の雇用義務								
	義務の有無	有 ・ 無 (該当するものを○で囲むこと。)						
(2) 障害者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況 (上記(1)で「有」を○で囲んだ場合に限り記入すること。)								
	達成の状況	達成している ・ 達成していない (該当するものを○で囲むこと。)						
(3) 障害者の雇用の有無 (上記(1)で「無」を○で囲んだ場合に限り記入すること。)								
	雇用の有無	有 ・ 無 (該当するものを○で囲むこと。)						
(4) 雇用障害者情報								
	個別状況	身体障害者手帳等の番号	障害等級又は程度					
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
24	西予市に建設工事入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況							
(1) 親会社 (有 ・ 無) (該当するものを○で囲むこと。)			(2) 子会社 (有 ・ 無) (該当するものを○で囲むこと。)					
	商号又は名称	許可番号	住 所	商号又は名称	許可番号	住 所		
(3) 役員の兼任 (有 ・ 無) (該当するものを○で囲むこと。)								
	役職	氏 名	許可番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職			
25	工事種別発注者別年間平均完成工事高							
○対象期間 年 月 日から 年 月 日まで (年平均)	許 可 に 係 る 建 設 工 事	発注者	公共 (官公署、公社等)	民 間			合 計	
		工事種別	元 請	元 請	下 請	小 計		
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		土木一式工事						
		建築一式工事						
			その他					
	合 計							

27 技術者・技能労働者の略歴

氏名	年齢 (生年月日)	在職期間	経験年数	最終学校・学科名 (卒業年月日)	業種		有資格区分		講習受講		監理技術者資格者証番号 (監理技術者資格者証有効期限)	CPDS 取得 単位数	建築CPD 取得 単位数	マスター該当 (担当業種)	若年	女性	
					コード	コード	コード	コード	コード	コード							
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
	(. .)	年月から	年月	(. . .)							第 号 (. .)						
												取得単位数 合計					

28 満30歳未満の技術関係職員の雇用状況

氏名	年齢	生年月日	雇用年月日	職種
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

29 女性の技術関係職員の雇用状況

氏名	年齢	生年月日	雇用年月日	職種
1				
2				
3				
4				
5				

30 表彰受賞歴			
表彰の種類	受賞年月日	備考 (業種、工事名)	
31 監督処分及び入札参加資格停止措置の状況			
実施行政庁	処分等の年月日	処分等の内容・期間	処分等の理由
32 主要取引金融機関名 (支店名まで記入すること。)			
		普通・当座	
		普通・当座	
		普通・当座	
		普通・当座	
		普通・当座	
33 入札、見積り、契約及び契約に基づく行為に使用する印鑑			
使用印	実印		

34 西予市内の事業所等

〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
所在地	
(フリガナ) 事業所等の名称	
(フリガナ) 責任者職氏名	(職) (氏名)
電話番号	FAX番号

※ 本社が市外で、市内に委任先（支店・営業所等）を有する場合のみ記入してください。

35 事業所等所在地見取図


(注) 枠内に鮮明な住宅地図の写しを、はがれないように貼り付けてください。

※ 本社が市外で、市内に委任先（支店・営業所等）を有する場合のみ、住宅地図の写しを貼り付けてください。（インターネットの出力地図を使用する場合は、所在地周辺の道路や目印等が確認できるものを貼り付けてください。）

なお、複製については著作権が適用されますので、確認のうえ使用してください。

※ 事業所等所在地にマーカーで印を付けてください。

36 事業所等写真

事業所等外部（看板を含む建物の全景）

(注) 枠内に鮮明なカラー写真を、はがれないように貼り付けてください。

(注) デジタルカメラの画像を貼り付けても構いませんが、カラー印刷で鮮明なものに限ります。

(注) 申請書作成時に撮影したものに限りませす。

事業所等内部

(注) 枠内に鮮明なカラー写真を、はがれないように貼り付けてください。

(注) デジタルカメラの画像を貼り付けても構いませんが、カラー印刷で鮮明なものに限ります。

(注) 申請書作成時に撮影したものに限りませす。

※ 当社が市外で、市内に委任先（支店・営業所等）を有する場合のみ、「31. 事業所等所在地見取図」で示した事業所等の写真を貼り付けてください。

競争入札参加資格審査申請書変更届

西予市長

様

届出人 住 所

商号又は名称

代 表 者

印

先に提出した ○・○年度入札参加資格審査申請書記載事項を次のとおり変更したので、関係書類を添えて届けます。

種別	工事		委託業務(建設コンサル・建築・測量・調査・補償業務)	その他の委託		
	①商号・名称	②代表者	③所在地	④受任者		
変更事項	⑤委任先所在地	⑥希望する業種	⑦使用印	⑧実印		
	⑨技術者等	⑩許認可・登録	⑪電話・FAX等	⑫その他		
	番号	変更前	変更後	変更年月日		
1				年 月 日		
2				年 月 日		
3				年 月 日		
4				年 月 日		
5				年 月 日		
添付書類	登記簿謄本 (コピー可)				①②③	
	使用印鑑届 (任意様式・原本)				①⑦⑧	
	印鑑証明書 (コピー可)				①⑧	
	委任状 (別紙様式・原本)				②④⑤	
	許認可・登録証明書 (コピー可)				⑩	
	資格証明書及び経歴書 (コピー可)				⑨	
	希望する業種 (別紙様式)				⑥	
	市町村納税証明書等 (コピー可) ※委任先を市町村の区域を越えて変更する場合				⑤	

※種別には○を、変更事項には番号を記入してください。
 ※変更内容によっては、その他の書類の提出を求めています。

様式第3号(第5条関係)

建設業者格付継承申請書

年 月 日

西予市長

様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊟

区 分	許 可 番 号 許 可 年 月 日	商 号 ま た は 名 称	代表者氏名	営業所所在地
元 格 付 け 者	() 第 号 ..			
格 付 継 承 者	() 第 号 ..			
格付継承理由および 事業継承状況				
債権、債務その他財 産に関する継承状況				
技術者および使用人 について				
そ の 他				

注 用紙寸法は、日本工業規格A4とすること。

